

出資団体台帳

出資団体名	14.飛騨森林都市企画株式会社
-------	------------------------

所管課	観光課
担当	

1. 出資団体概要 (令和6年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	観光・レジャー ()		
③主な活動範囲	県内規模 ()		
④所在地	高山市高根町日和田1739番地1		
⑤設立年月日	平成3年12月24日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 0人 (非常勤) 4人	
	正社員	(常勤)	(内出向)
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 268,000 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	有価証券	101,000千円 37.7%
	他自治体	有価証券	5,000千円 1.9%
	その他	有価証券	162,000千円 60.4%
	【備考】		

⑨設立目的			
定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	
スキー場の経営及び索道事業		未実施	理由 (休止)
スポーツ施設、遊園施設、文化施設等の経営		未実施	理由 (休止)
温泉の掘削及び供給事業		未実施	理由 (休止)
ホテル、旅館の経営		未実施	理由 (休止)
手荷物預かり、駐車場、受託公衆電話、スキー学校の経営		未実施	理由 (休止)
キャンプ用品、スポーツ用品、事務機器の販売、修理及び賃貸業		未実施	理由 (休止)
飲食物品、酒類、たばこ、医薬品、日曜雑貨及び観光土産物の販売		未実施	理由 (休止)
飲食店の経営 ・不動産賃貸及び管理業 ・損害保険代理業		未実施	理由 (休止)
きのこ、山菜等の林産物、水産物、畜産物及び野菜、果物等の農産物の生産、加工及び販売		未実施	理由 (休止)
			理由 ()
⑩地域の関わり			
当初、地元に対しスキー場やホテルなどの施設整備計画の説明があったことから「御岳山麓に都市(まち)ができる」と地元でも大きな期待を寄せていた。 第一期事業としてチャオ御岳スノーリゾートが開業し、高根村の観光誘客の柱となったほか、国のナショナルトレーニングセンターの高地トレーニング拠点指定を受け、合宿者の受け入れも年々増大するなど、観光振興や雇用創出に大きく貢献した。その後の社会情勢からスキー場と高トレ以外の事業が進まず、平成30年秋からはチャオ御岳マウントリゾートは休止されており、経営再開に向けた具体的な動きが見られない。また、地元企業への未払金が解消されていない。			
⑪市民の関わり			
スキー場が開業している間は、市民や観光客に利用されていた。			
⑫経緯			
出資時の状況	地域住民の雇用機会の増大と若者Uターンの促進など過疎地域の活性化や農業等の町村の既存産業の需要拡大、新しい関連産業育成機会の増大による地域産業の振興を図るため、H3.12.24に飛騨森林都市企画(株)を設立し、出資した。 旧高根村1,440株 72,000千円、旧朝日村 480株 24,000千円、旧久々野町100株 5,000千円 合計 2,020株 101,000千円		
その後の経緯	H17.2.1 市町村合併により市に出資を継承 H25.9 東海旅客鉄道(株)が保有株を(株)マックアースに譲渡。H25.10 岐阜県が保有株を(株)マックアースに譲渡。(株)マックアースが筆頭株主となる。 H30.1 (株)マックアースから(有)優福屋に株式譲渡 H30.4.13 臨時株主総会にて市職員の役員辞任。市保有株式の譲渡の意向を表明したものの、地域企業への未払い金の未解消などが続き現在に至っている。 R5.3.14 定時株主総会がオンラインにて開催された。		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
チャオ御岳マウントリゾート（スキー場）の管理運営	—	団体事業	平成30年の夏営業を最後に、スキー場の管理運営を休止している。	—	無	有	無
高地トレーニング合宿受け入れ	—	団体事業	平成30年の合宿受け入れを最後に、受け入れを休止している。	—	有	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(平成30年9月30日現在)		(令和元年9月30日現在)		(令和2年9月30日現在)		(令和3年9月30日現在)		(令和4年9月30日現在)		
		平成30年度	第28期	平成31年度	第29期	令和2年度	第30期	令和3年度	第31期	令和4年度	第32期	
項目		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	
資産の部合計	A	48,246千円	7.2%	23,579千円	▲51.1%	26,695千円	13.2%	26,698千円	0.0%	23,647千円	▲11.4%	
流動資産	B	34,231千円	▲5.1%	19,548千円	▲42.9%	16,042千円	▲17.9%	16,045千円	0.0%	12,994千円	▲19.0%	
固定資産	C	14,015千円	56.9%	4,031千円	▲71.2%	10,653千円	164.3%	10,653千円	0.0%	10,653千円	0.0%	
繰延資産												
負債の部合計		122,223千円	▲35.1%	129,213千円	5.7%	143,621千円	11.2%	149,373千円	4.0%	149,373千円	0.0%	
流動負債	D	122,223千円	256.1%	129,213千円	5.7%	143,621千円	11.2%	149,373千円	4.0%	149,373千円	0.0%	
(うち借入金)	E			(56,938千円)	#DIV/0!	(72,892千円)	28.0%	(66,661千円)	▲8.5%	(66,661千円)	0.0%	
固定負債		0千円		0千円		0千円		0千円		0千円		
(うち借入金)	F			(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
純資産の部	G	▲73,977千円	48.4%	▲105,634千円	▲42.8%	▲116,926千円	▲10.7%	▲122,675千円	▲4.9%	▲125,726千円	▲2.5%	
資本金		100,000千円	▲61.8%	100,000千円	0.0%	106,000千円	6.0%	106,000千円	0.0%	106,000千円	0.0%	
利益剰余金等		▲173,977千円	57.1%	▲205,634千円	▲18.2%	▲222,926千円	▲8.4%	▲228,675千円	▲2.6%	▲231,726千円	▲1.3%	
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標: 無	有	-	有	-	有	-	有	-	有	
	自己資本比率 (G/A)	目標: 50%以上	-153.3%	51.8%	-448.0%	▲192.2%	-438.0%	2.2%	-459.5%	▲4.9%	-531.7%	▲15.7%
	流動比率 (B/D)	目標: 150%以上	28.0%	▲73.4%	15.1%	▲46.0%	11.2%	▲26.2%	10.7%	▲3.8%	8.7%	▲19.0%
	固定比率 (C/G)	目標: 100%以下	-18.9%	▲203.8%	-3.8%	79.9%	-9.1%	▲138.8%	-8.7%	4.7%	-8.5%	2.4%
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標: 前年比較減	0.0%		241.5%	#DIV/0!	273.1%	13.1%	249.7%	▲8.6%	281.9%	12.9%

(2) 損益計算書		(平成29年10月1日から平成30年9月30日)		(平成30年10月1日から令和元年9月30日)		(令和元年10月1日から令和2年9月30日)		(令和2年10月1日から令和3年9月30日)		(令和3年10月1日から令和4年9月30日)	
		平成30年度	第28期	平成31年度	第29期	令和2年度	第30期	令和3年度	第31期	令和4年度	第32期
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		160,216千円	▲43.5%	0千円	▲100.0%	0千円	#DIV/0!	0千円	#DIV/0!	0千円	#DIV/0!
営業費用		264,869千円	▲23.4%	40,980千円	▲84.5%	6,553千円	▲84.0%	6,099千円	▲6.9%	3,051千円	▲50.0%
	(うち売上原価) (対営業収益比率)		(0.0%)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
	(うち人件費) (対営業収益比率)		(0.0%)		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!
〈営業損益〉		▲104,653千円	▲68.1%	▲40,980千円	60.8%	▲6,553千円	84.0%	▲6,099千円	6.9%	▲3,051千円	50.0%
営業外損益		▲4,252千円	▲315.2%	7,925千円	286.4%	2千円	▲100.0%	351千円	17,450.0%	0千円	
〈経常損益〉		▲108,905千円	▲72.1%	▲33,055千円	69.6%	▲6,551千円	80.2%	▲5,748千円	12.3%	▲3,051千円	46.9%
〈当期純損益〉		69,252千円	208.9%	▲31,657千円	▲145.7%	▲17,292千円	45.4%	▲5,748千円	66.8%	▲3,051千円	46.9%

〈評価分析〉 短期借入金や未払金など流動負債が多額であるため、流動比率は低く、自己資本率もマイナスとなり債務超過が続いている。

4. 市の財政的関与

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出資金	101,000千円	101,000千円	101,000千円	101,000千円	101,000千円
負担金、補助及び交付金					
指定管理料					
その他					
備考					

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・国内有数の高標高で北向き斜面のため、良質な雪質でゴールデンウィークまでの営業が可能 ・素晴らしい眺望を誇る豊かな自然資源 ・夏季における冷涼な気候 ・高標高を利用した高地トレーニング施設が整備され、国のナショナルトレーニングセンター（NTC）の高地トレーニング強化拠点に指定されている。（国内で2か所） ・中部地域有数の山岳景観地域
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・経営不振によりスキー場経営を休止している。（H30年から） ・施設のメンテナンスがされておらず、施設の破損等が著しい。 ・会社自体による経営再開が困難であり、経営の委譲先を探している。 ・交通の便が悪い
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・国のNTCの高地トレーニング強化拠点（国内で2か所）に指定されており、2020東京夏季オリンピックや2022北京冬季オリンピックを契機として、高地トレーニングの需要増が見込まれる。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・高地トレーニングを柱に地域振興を進める地域が増え、競合自治体が増加している。 ・コロナ禍により高地トレーニングエリア全体の施設利用者が減少 ・国有林野使用料の支払いが滞っており、森林管理署から強い指導を受けている。 ・自然災害、御嶽山噴火（風評被害）
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）		<ul style="list-style-type: none"> ・筆頭株主の(有)優福屋が実質的な経営権を有しているが、スキー場を休止し、団体の経営改善に向けた取り組みにも着手していない。 ・事業を清算した場合には、国有林を原状復旧しての返還が求められるため、索道等の解体費の確保が困難など課題が非常に大きい。 	
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）		<ul style="list-style-type: none"> ・休止中のため採算性は全くなく、市税や電気料をはじめ地元関係事業者に対する多数の債務未払いが続いている。 	
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の休止以来、施設のメンテナンスが全くされておらず、施設の劣化状況は深刻である。 	
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）		<ul style="list-style-type: none"> ・役員は筆頭株主の(有)優福屋の社員または関係者が占めており、行政からの役員はいない。 	
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）		—	
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）			